

高等学校の生徒指導における 発達障害生徒への支援に関する研究

清水 浩¹

I 問題の所在と目的

1 はじめに

学校教育法等の一部を改正する法律（2007）の施行に伴い、特別支援教育が学校教育法に位置付けられ、高等学校においても特別支援教育が開始された。

小学校、中学校の現状では、少子化に伴う義務教育段階の全児童生徒数の減少傾向が続く中、特別支援学級や通級による指導の対象者は全児童生徒数の3%以上、また、通常の学級における支援を必要とする児童生徒の在籍率は6.5%（文科省、2012）となっている。

一方、高等学校の現状をみると、特別支援教育が制度化される以前は、発達障害のある生徒を含め生徒指導や教育相談等の観点から課題に応じた指導や支援が行われていた。しかし、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うという特別支援教育の理念の実現に関しては、新たな取組が始まったばかりとなっている。

このような中、高等学校では、これまで各学校の生徒の実態に応じて、

¹山形県立米沢女子短期大学社会情報学科

※令和3年4月1日より、帝京大学宇都宮キャンパスリベラルアーツセンターに
所属変更

e-mail : shimizu@yone.ac.jp（令和3年4月1日より、shimizu.hiroshi.tj@teikyo-u.
ac.jpに変更）

多様な教育的ニーズに対する様々な工夫がなされている。その一つとして、高等学校における通級による指導（2018）が始まり、さらに新学習指導要領では特別支援教育に関する記述が充実され、全ての学校において特別支援教育を充実させていくことが求められている。

しかしながら、今後すべての高等学校において、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の一層の充実を図っていくためには、各学校における校内支援体制の確立や特別支援教育に対する理解促進、生徒の進学や就労を見据えた支援の充実、さらには担当教員の専門性の向上等、様々な課題もみられる。

2 高等学校における特別支援教育の現状

文部科学省は、特別な教育的支援が必要な子どもたちへの取組が高等学校にも必要であることを示唆している。一方で、高等学校への進学率が98%程度となっており、中学校特別支援学級在籍生徒についても、高等学校へ進学するケースが一定数あるなど、高等学校においても、支援を必要とする生徒が多く在籍していることが推測されるが、彼らの特性を考慮された対応が十分になされているとは言えない状況である。

このようなことを考えると、高等学校にも発達障害等がある、または可能性のある生徒が在籍していることが推測され、高等学校における体制整備の推進は重要な課題となっている。

このような状況に対して、特別支援教育コーディネーターの指名や校内委員会の設置などをとおし、支援を必要とする生徒についての共通理解に努めることや、実態把握に基づき、通常の授業における個に対する配慮、支援を検討するなどの取り組みが少しずつ浸透してきている。

しかしながら、高等学校の現状として、各課程を修了するための単位修得に向けた各教科・科目の指導をどのように充実させていくか、また、多様化する卒業後の進路に対応した進路指導をどのように進めていくかといった課題等も抱えている。これらの課題に対しては、支援を必要とする

生徒に対する指導形態や指導内容の工夫を含めた校内体制での取組が手探りであることから、生徒の多様な教育的ニーズに対応していくことが難しい状況にある。

一方、生徒指導提要(2010)では、発達障害生徒の理解について、「LD、ADHD、高機能自閉症などの特性は、生まれつきの特性であり、生涯にわたる特性であることや、発達障害のある児童は特性に応じた適切な支援があれば、適応状態は改善していく。」など、行動観察からのつまづきや困難さの実態を把握することの必要性や、具体的な支援として、「担任の教員が一人に対応を考えるのではなく、同学年の教員を始めとして、特別支援教育コーディネーターなど複数の目で検討し、理解を図ること。」を中心に、個別の指導計画の作成と校内の協力体制のもとでの対応について併せて述べられている。

以上のようなことから、高等学校における特別支援教育体制が少しずつ構築されてきたが、今後のさらなる特別支援教育推進の加速化が期待されるところである。

今回の研究では、高等学校の生徒指導に関する現状について分析し、特に発達障害生徒に対する指導・支援の面からアプローチをすることで、高等学校における特別支援教育体制の構築や支援の在り方等について明らかにすることを目的とする。

Ⅱ 方法

1 生徒指導部会報告書の分析

A県では、高等学校・特別支援学校教育研究会の中に、生徒指導部会を位置付け、実態調査や課題研究等を中心とした取り組みを行っている。

A県高等学校・特別支援学校教育研究会生徒指導部会運営規則によると、この部会は、A県高等学校・特別支援学校における生徒指導の研究推進と充実を図ることを目的として設置された。また、A県内高等学校・特別支援学校生徒指導担当関係職員で組織され、部会を、北部地区、中部地

区、南部地区の3カ所に置き、①中央研究大会（総会、研究大会）、②地区研究会（北部、中部、南部）、③調査研究、資料の刊行、等を主な事業内容として、平成元年度より開始されている。

報告書を概観すると、近年は、発達障害等を取り扱った事例報告が増加傾向にあり、高等学校に在籍する発達障害生徒への適切な対応が求められている。

具体的な検討内容を以下に示す。

（１）対象資料

A県高等学校・特別支援学校教育研究会生徒指導部会報告書第31集（2005）～第45集（2020）。

（２）方法

①北部地区、中部地区、南部地区の3カ所の報告内容をテーマ毎に整理し、その中から、発達障害に関する内容を分析する。

②報告で挙げられた発達障害生徒に対する支援内容の現状を分析する。

Ⅲ 結果

A県高等学校・特別支援学校教育研究会生徒指導部会報告書の報告内容をテーマ毎に分析した。

1 生徒指導部会報告書の分析（全体）

高等学校の生徒指導における課題を表1に示す。

表1 生徒指導における課題

内 容	件 数（％）
1 交通安全・登下校指導	34（15.8％）
2 SNSのトラブル	25（11.6％）
3 発達障害生徒の理解と支援	22（10.2％）
4 規範意識	19（8.8％）
5 頭髪・服装指導	15（7.0％）
6 SCの活用	11（5.1％）
7 別室登校	9（4.2％）
7 基本的生活習慣	9（4.2％）

9	アルバイト	8 (3.7%)
10	容儀指導	7 (3.3%)
11	暴力行為	6 (2.8%)
11	喫煙	6 (2.8%)
13	自己肯定感	5 (2.3%)
13	Q-Uの活用	5 (2.3%)
13	いじめ	5 (2.3%)
16	学校不適応	4 (1.9%)
16	性に関する指導	4 (1.9%)
16	不登校	4 (1.9%)
19	進路指導	3 (1.4%)
19	怠学	3 (1.4%)
19	万引き	3 (1.4%)
22	無断外出	2 (1.0%)
22	薬物乱用	2 (1.0%)
22	不審者	2 (1.0%)
25	謹慎	1 (0.5%)
25	盗難	1 (0.5%)

第1位「交通安全・登下校指導」34件(15.8%)、第2位「SNSのトラブル」25件(11.6%)、第3位「発達障害生徒の理解と支援」22件(10.2%)、第4位「規範意識」19件(8.8%)、第5位「頭髪・服装指導」15件(7.0%)他となっている。

2 生徒指導部会報告書の分析（各項目）

（1）交通安全・登下校指導

交通安全・登下校指導の内容に関しては、34件の報告があり、報告全体の15.8%となっている。表2に交通安全・登下校指導に関する内容を示す。

表2 交通安全・登下校指導

	内 容	件 数
1	交通安全指導・登下校指導	27
2	自動二輪・原付免許無断取得及び乗用	3
3	登下校時のマナー指導	2
4	無許可バイク通学への指導	1
4	自動車免許に関わる指導	1

交通安全・登下校指導が27件で一番多くなっている。具体的には、各季節に実施される県民総ぐるみ運動に併せて、教員と交通安全委員生徒等で、通学路における自転車やバス利用時の交通マナー向上を呼びかけるなど行っている。また、バス停での整列指導、自転車の並進、ながら運転の禁止に力を入れている学校もみられる。

以上のように、登下校指導の必要性が挙げられ、高等学校全体として、大きな課題となっている。

(2) SNSのトラブル

SNS (Social Networking Service、以下「SNS」) のトラブルの内容に関しては、25件の報告があり、報告全体の11.6%となっている。表3にSNSのトラブルに関する内容を示す。

表3 SNSのトラブル

内 容	件 数
1 携帯電話の使用への指導	15
2 SNSに関する指導	6
3 携帯電話利用時のトラブル	1
3 携帯電話使用条件違反	1
3 出会い系サイトの活用	1
3 ネット被害	1

SNSでのトラブルや、情報機器の不適切な使用による生活の乱れなどが多くなっている。これらに対しては、年に1回、外部講師を招き情報モラル教室を開いたり、学期始めと終わりに、全生徒に対する指導を行ったりしている学校がみられる。

(3) 発達障害生徒の理解と支援

発達障害生徒の理解と支援の内容に関しては、22件の報告があり、報告全体の10.2%となっている。表4に発達障害生徒の理解と支援に関する内容を示す。

表4 発達障害生徒の理解と支援

内 容	件 数
1 実態把握	9
1 具体的な指導方法	9
3 支援体制	3
4 関係機関との連携	2

発達障害、情緒障害、精神障害から問題行動を起こす生徒が、年々増加傾向にあり、この状況は、中学校からの生徒情報引継該当生徒数にも表れているのが現状である。

①実態把握に関すること

学習面においては、発達障害等で、特別支援が必要であったり、小・中学校時代は、不登校で、基本的な読み書きや四則演算がままならなかったりする生徒の割合も高くなっている。また、多国籍などの生徒も多く、日本語の理解と表現が困難である場合も多い。

一方、対人関係面においては、社会性の発達不足から、人との適切な距離感が掴めないなど、人とのコミュニケーション能力やソーシャルスキルに問題を感じる生徒等も多くみられる。

②支援体制作り

保護者からの引継がうまくなされていないケースが多くみられるのが現状である。また、生徒の障害の特性から情報を得ることが難しい側面がある。

③専門的関係機関との連携

デリケートな問題を含むケースが多く、学校だけでの解決が難しいのが現状である。

④具体的な支援方法

発達障害を含めた支援の必要な生徒への早期かつ適切な対応が求められる。中でも、パニック行動における他害、器物破損、通学時における暴力、器物破損等の非社会的な問題行動は、障害との関連が考えられる場合もあり、指導にも配慮を要するケースが多くみられる。

(4) 規範意識

規範意識の内容に関しては、19件の報告があり、報告全体の8.8%となっている。

表5に規範意識に関する内容を示す。

表5 規範意識

	内 容	件 数
1	規範意識、生活指導	12
2	規範意識（自己指導能力、自尊感情）の育成	6
3	校内規定の見直し	1

規範意識、生活指導が12件と一番多くなっているが、その他として、規範意識（自己指導能力、自尊感情）の育成が6件となっている。

(5) 頭髪・服装指導

頭髪・服装指導の内容に関しては、15件の報告があり、報告全体の7.0%となっている。

表6に頭髪・服装指導に関する内容を示す。

表6 頭髪・服装指導

	内 容	件 数
1	生活習慣や頭髪、服装指導	7
2	制服指導	5
3	頭髪指導	3

具体的には、年間6～8回、その他として主に学期始めと、更衣の時期には、服装指導強化週間を設定し、容儀の徹底を図っている。また、生徒の様子をみると、基本的に大きく校則から外れた生徒はいないが、こまめに行うことで、生徒に対して服装規定の遵守の意識付けを行っている。特に、女子の頭髪染色による再指導の課題も挙げられている。

(6) SCの活用

SC（School Counselor、以下「SC」）の活用に関しては、11件の報告があり、報告全体の5.1%となっている。表7にSCの活用に関する内

容を示す。

表 7 SCの活用

内 容	件 数
1 SC配置	9
2 SCによる相談活動との連携	1
2 SCの活用（現職教育での講話）	1

精神的な問題を抱える生徒や保護者が増加しており、カウンセラーの支援が有効となっていることから、SC等の専門職の設置の必要性が多く挙げられている。

具体的にみると、実際に設置している学校では、SCが県の事業により月2回程度来校し、多くの生徒が利用し、活用できている。また、人間関係の構築がうまくいかない生徒、家庭での悩みを抱えている生徒、心の病を心配する生徒などへの、問題行動等の背景理解と、適切な支援を行っている。さらに、「教育相談の実践と本校の現状」というテーマで現職教育にて講話を行うなどの活用もみられた。

（7）別室登校

別室登校の内容に関しては、9件の報告があり、報告全体の4.2%となっている。

表8に別室登校に関する内容を示す。

表 8 別室登校

内 容	件 数
1 別室登校支援	9

別室登校生徒を中心として、学校不適應や不登校生徒等の増加がみられる。

具体的な理由として、「校風が合わない」、「校則が厳しい」、「担任と合わない」、「友人とのトラブル」等が挙げられ、適切な努力や解決を行わず、簡単に転退学を考える生徒や保護者も多くみられる。このような現状

に対して、アクティブラーニングを積極的に取り入れ、コミュニケーション能力を高める取組がみられ、不登校傾向生徒の通常の学校生活への復帰手段として対応している学校もある。

以上のことから、不登校傾向生徒の通常の学校生活への復帰手段や、早期発見と早期対応を目的に、別室登校に関する規定の策定及び運用等を充実させる必要がある。

(8) 基本的生活習慣

基本的生活習慣の内容に関しては、9件の報告があり、報告全体の4.2%となっている。

表9に基本的生活習慣に関する内容を示す。

表9 基本的生活習慣

内 容	件 数
1 基本的生活習慣の確立	6
2 基本的生活習慣の育成	3

基本的生活習慣の形成不足や社会性の発達不足が挙げられ、具体的には、服装、頭髮、化粧、言葉遣いや礼法の乱れ、時間にルーズである、ルール・マナーが守れない、人間関係の構築が苦手である、人に対する信頼感が低い、我慢耐性が低い、勤勉性や継続性が乏しい、自尊心が低い、短気で投げやりな態度を取る等も日常的に報告されている。

以上のことから、温かな人間関係をとおして、基本的生活習慣を確立させ、社会的資質や能力を育成することが課題である。また、社会性未発達の要因として、発達障害の可能性も指摘されており、特別支援教育との連携も視野に入れた支援を検討する必要がある。

(9) アルバイト

アルバイトの内容に関しては、8件の報告があり、報告全体の3.7%となっている。

表10にアルバイトに関する内容を示す。

表10 アルバイト

内 容	件 数
1 アルバイトに関する指導	5
2 無許可アルバイト	3

(10) 容儀指導

容儀指導の内容に関しては、7件の報告があり、報告全体の3.3%となっている。

表11に容儀指導に関する内容を示す。

表11 容儀指導

内 容	件 数
1 遅刻、服装等容儀指導	4
2 化粧への指導	1
2 ピアスへの指導	1
2 服装等の校内規定	1

遅刻、服装等の容儀指導の他に、化粧、ピアス等への指導が必要となっている。

(11) 暴力行為

暴力行為の内容に関しては、6件の報告があり、報告全体の2.8%となっている。

表12に暴力行為に関する内容を示す。

表12 暴力行為

内 容	件 数
1 暴力行為	3
2 対教師暴言・指導妨害	2
3 現場実習先での窃盗や暴力行動	1

(12) 喫煙

喫煙の内容に関しては、6件の報告があり、報告全体の2.8%となっている。

表13に喫煙に関する内容を示す。

表13 喫煙

内 容	件 数
1 喫煙	4
2 禁煙教育	2

(13) 自己肯定感

自己肯定感の内容に関しては、5件の報告があり、報告全体の2.3%となっている。

表14に自己肯定感に関する内容を示す。

表14 自己肯定感

内 容	件 数
1 自己肯定感の低さ	2
2 自己肯定感の育成	1
2 過去の挫折	1
2 ストレスを抱えている	1

(14) Q-Uの活用

Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート：Questionnaire Utilities、以下「Q-U」）の活用に関しては、5件の報告があり、報告全体の2.3%となっている。

表15にQ-Uの活用に関する内容を示す。

表15 Q-Uの活用

内 容	件 数
1 Q-Uの実施	3
2 ハイパーQ-Uの実施	1
2 Q-Uテストの実施時期及び回数の検討	1

Q-Uは、学校生活における生徒個々の意欲や満足度、及び学級集団の状態を質問用紙によって測定するテストである。テスト結果から得られる情報は、①生徒個々の学級生活における満足感や、学校生活における意欲、

②生徒の満足感や意欲の分布状況により、学級集団の雰囲気や成熟状況、
③学級や学校生活における満足度や意欲に関する、生徒の学級内での相対的位置となっている。また、アンケートを構成する尺度として、①学校生活意欲尺度（やる気のあるクラスを作るためのアンケート）、友人との関係、学習意欲、教師との関係、学級との関係、進路意識、②学級満足度尺度（居心地のよいクラスにするためのアンケート）、承認、被侵害、からなる。

具体的な活用方法として、生徒の学校生活での満足度や意欲、学級集団の状態を調べたり、教員の観察や面談だけでは、なかなか気づきにくい生徒の感情や、不登校の可能性が高い生徒、いじめを受けている生徒、学校生活への意欲、自己肯定感が低い生徒などを早期に発見したりすることに役立っている。

また、結果を用いて、学年毎に事例研究を行い、学年間での共通理解を行うことや、Q-Uを年2回実施し、生徒がどのように変容したかを検証して生徒指導に活用したりしている。

その他として、気になるクラスや生徒について、必要に応じて事例検討会を行うことも有効である。特に、要支援群の生徒の追跡調査、当該生徒及び担任に対する係としてのフォローを行う事も検討する必要がある。

(15) いじめ

いじめの内容に関しては、5件の報告があり、報告全体の2.3%となっている。

表16にいじめに関する内容を示す。

表16 いじめ

内 容		件 数
1	いじめの未然防止、早期発見、早期対応	4
2	いじめ対応	1

具体的な取組として、生徒の学校生活に対する意識といじめに関する実

態と考え等を把握し、生徒が抱える諸問題への早期対応と、早期解決を図るための基礎資料として活用することを目的とした学校生活に関するアンケートの実施や、いじめ対応のハンドブックを用いた現職教育の開催、いじめ対応の流れを作成し、いじめを未然に防止する対策等が挙げられる。

(16) 学校不適応

学校不適応の内容に関しては、4件の報告があり、報告全体の1.9%となっている。

表17に学校不適応の活用に関する内容を示す。

表17 学校不適応

内 容	件 数
1 学校不適応の生徒に対する支援	4

(17) 性に関する指導

性に関する指導の内容に関しては、4件の報告があり、報告全体の1.9%となっている。

表18に性に関する指導の内容を示す。

表18 性に関する指導

内 容	件 数
1 性に関する指導	2
2 男女交際の指導	1
2 性的なトラブル	1

(18) 不登校

不登校の内容に関しては、4件の報告があり、報告全体の1.9%となっている。

表19に不登校に関する内容を示す。

表19 不登校

内 容	件 数
1 不登校生徒の増加	4

具体的な内容としては、「校風が合わない」、「校則が厳しい」、「担任と合わない」、「友人とのトラブル」等が挙げられ、出欠情報の共有化や教育相談の充実などが求められている。

また、最近の傾向として、問題行動よりも、不登校などの問題が大きくなっており、SCに頼るだけでなく、教育相談を充実させていくことが求められている。

さらに、通学や学習に対する理想と現実とのギャップや、親の期待に応えようとするストレス、友人とのコミュニケーショントラブル等から、不登校傾向になり、進路変更となるケースが増えている。

(19) 進路指導

進路指導の内容に関しては、3件の報告があり、報告全体の1.4%となっている。

表20に進路指導に関する内容を示す。

表20 進路指導		
内 容		件 数
1	進路指導	2
2	ガイダンス機能の充実	1

(20) 怠学

怠学の内容に関しては、3件の報告があり、報告全体の1.4%となっている。

表21に怠学に関する内容を示す。

表21 怠学		
内 容		件 数
1	授業怠業	3

(21) 万引き

万引きの内容に関しては、3件の報告があり、報告全体の1.4%となっている。

表22に万引きに関する内容を示す。

表22 万引き

内 容	件 数
1 万引き	3

(22) 無断外出

無断外出の内容に関しては、2件の報告があり、報告全体の1.0%となっている。

表23に無断外出に関する内容を示す。

表23 無断外出

内 容	件 数
1 所在不明	1
1 家庭での無断外出	1

(23) 薬物乱用

薬物乱用の内容に関しては、2件の報告があり、報告全体の1.0%となっている。

表24に薬物乱用に関する内容を示す。

表24 薬物乱用

内 容	件 数
1 防犯、薬物乱用防止教室	1
1 薬物乱用防止	1

(24) 不審者への対応

不審者への対応の内容に関しては、2件の報告があり、報告全体の1.0%となっている。

表25に不審者への対応に関する内容を示す。

表25 不審者

内 容	件 数
1 不審者侵入への対策	1
1 不審者被害	1

(25) 謹慎

謹慎の内容に関しては、1件の報告があり、報告全体の0.5%となっている。

表26に謹慎に関する内容を示す。

表26 謹慎

内 容	件 数
1 謹慎	1

(26) 盗難

盗難の内容に関しては、1件の報告があり、報告全体の0.5%となっている。

表27に盗難に関する内容を示す。

表27 盗難

内 容	件 数
1 盗難	1

IV 考察

1 生徒への支援における配慮事項

高等学校においては、デリケートな生徒の増加がみられる。対人関係面でも緊張してしまい、適切な行動を取ることが難しいことも多くみられるため、社会に出る際に、集団の中で、どのように人と接していけばよいかなど、様々な場面を想定した指導が必要である。

また、自己肯定感が低い生徒も多く、体調が悪いことをアピールしたり、ダメなところを出して気を引いたりする行動が多くみられるので、で

きていることを認め、自信を持たせる言葉かけをするなどの指導が必要である。

2 発達障害生徒への支援

発達障害、情緒障害、精神障害等から問題行動を起こす生徒が、年々増加傾向にあり、この状況は、中学校からの生徒情報引継該当生徒数にも表れているのが現状である。

(1) 実態把握に関すること

学習面においては、発達障害等で、特別支援が必要であったり、小・中学校時代は、不登校で、基本的な読み書きや四則演算がままならなかったりする生徒の割合も高くなっている。また、多国籍などの生徒も多く、日本語の理解と表現が困難である場合も多い。このようなことから、学習面における実態把握と発達課題をきちんと理解した上で、適切な支援を検討する必要がある。

一方、対人関係面においては、社会性の発達不足から、人との適切な距離感が掴めないなど、人とのコミュニケーション能力やソーシャルスキルに問題を感じる生徒等も多くみられる。

(2) 支援体制作り

保護者からの引継がうまくなされていないケースが多くみられるのが現状である。また、生徒の障害の特性から情報を得ることが難しい側面がある。

このようなことから、引継も含めた特別支援教育の視点を活かした支援体制作りが求められる。

(3) 専門的關係機関との連携

デリケートな問題を含むケースが多く、学校だけでの解決が難しいため、SCや教育委員会とも連携を取り対するなど、特別支援教育コーディネーター、校内支援委員会、関係機関の一つとして、SCとの連携や活用 of 検討等が求められる。また、特別支援学校のセンター的機能の活用など

も検討する必要がある。

(4) 具体的な支援方法

発達障害を含めた支援の必要な生徒への早期かつ適切な対応が求められる。中でも、パニック行動における他害、器物破損、通学時における暴力、器物破損等の非社会的な問題行動は、障害との関連が考えられる場合もあり、指導にも配慮を要する場合が多いので、未然防止と的確な対応が必要である。その他としては、発達障害を持つ生徒に対してのいじめや迷惑行為等もみられる。

今後、全ての教員が、発達障害に対する専門的な研修会を受講するなど、さらに高いレベルで発達障害等への専門的知識や学級経営の在り方を身に付けていく必要がある。

V まとめと今後の課題

高等学校における特別支援教育の推進について（特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議高等学校ワーキンググループ、2009）では、高等学校における支援を必要とする生徒への指導支援の充実に向けた具体的な取り組みとして、実態に即して各教科・科目の選択を行う教育課程の弾力的な編成を示すとともに、具体的には、「特別支援教育の理念を踏まえた上で、通常の授業における支援を大切にすることはもちろんのこと、支援を必要とする生徒の学習上又は生活上の困難を克服する視点から、教育課程編成にも踏み込んだより適切な指導を行っていくことが必要である。」とし、通級による指導の将来の制度化を視野に入れた特別的教育課程の編成の必要性について述べている。

また、先にも述べた共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（初等中等教育分科会報告、2012）では、連続性のある多様な学びの場を用意する必要性の中で、高等学校においても、自立活動を指導することができるように、特別的教育課程の編成について検討していくことの必要性について言及している。

こうした流れを受け、高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について、高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議報告（2016）が取りまとめられ、2016年12月の学校教育法施行規則の一部改正により、2018年度からの高等学校における通級による指導の制度化がなされることになった。

以上のようなことから、生徒指導の内容で、生徒一人一人と関わる際に、発達障害に関する専門性を持ち合わせながら関わり、実態把握や適切な支援方法を検討していくことが、高等学校における教員一人一人に求められるのではないかと考える。

具体的には、学習指導要領解説を参考にして、各教科における適切な支援を行っていく必要がある。また、進路指導においても、本人の得意、不得意などを基本として、自己理解、進学、就職等に向けてのライフプラン構築なども含め、支援をしていく必要がある。

その際、中学校からの引継に関する内容、個別の指導計画、個別移行支援計画等を活用しながら、支援の充実を図っていく必要がある。また、学校内における特別支援教育コーディネーター、学校に配置されているSC、他の関係機関等との連携を充実させながら、一人一人の支援を適切に行っていくことが求められる。

引用文献

- 1) 学校教育法等の一部を改正する法律（2007）
- 2) 文部科学省（2009）高等学校における特別支援教育の推進について。
- 3) 文部科学省（2012）通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査。
- 4) 生徒指導提要（2010）
- 5) 栃木県高等学校・特別支援学校教育研究会生徒指導部会報告書第31集（2005）～第45集（2020）